

## 大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の 合併を前提とした全面提携について

2000.03.01

本日、大東京火災海上保険株式会社(社長 瀬下明、以下「大東京火災」)と千代田火災海上保険株式会社(社長 福田 耕治、以下「千代田火災」)の取締役会は、激変する経営環境の中で早期に効率化、機能強化を図り、高い競争力と収益力を持ち、新たな成長分野へ挑戦する会社創設に向け、合併を前提とした全面的業務提携に入ることをそれぞれ決議いたしました。つきましては、その趣旨と内容について以下の通りお知らせいたします。



### 1. 合意の趣旨

日本版金融ビッグバン、金融業界全般における再編の潮流といった経営環境の大きな変化の中、本年7月の保険料率の完全自由化、業界、国境を越えた新規参入など、損害保険業界における競争は極めて厳しいものとなりつつあります。また、通信技術の発達により、電話やインターネットを活用した従来とは異なる新しい販売手法が急速な広がりを見せております。

このように損害保険会社を取り巻く環境変化が急速に進展する中、大東京火災、千代田火災の両社は各々、コストの削減による価格競争力の強化、お客様のニーズに合った商品・サービスの開発力・提供力の強化、金融ビジネス等新規事業分野への進出、IT戦略によるお客様満足度・信頼性の向上および代理店支援に向けた業務・事務改革に取り組んでまいりました。

その上に立って、さらに飛躍的な競争力強化と収益性向上を図り経営基盤を強化するとともに、より多くのお客様、代理店からのご支持をいただくためには、両社が持つ自動車保険分野における強みを確固たるものとし、その強みを背景として今後急拡大が展望される医療・介護分野を始め、幅広い生活・金融サービスを提供する新たな会社づくりにスピードを持って挑戦することが、それぞれにとって最善の道であると判断いたしました。

### 2. 合併後の会社の目指す姿

(1) お客様に最高の安心と満足を提供し続けるとともに、社会から高く評価・支持される強い機能を持つ新しい会社をつくります。具体的には以下の会社像の実現を目指してまいります。

- 1.自動車保険で圧倒的な強みを発揮できる会社  
—車の技術革新、カーライフの充実化等の変化に合わせた、独自の自動車保険の提供  
—業界No.1の事故処理サービス、ロードアシスタンスサービスの提供
- 2.生保を含め総合的な生活補償を提供できる会社  
—高齢化の進展に伴う社会ニーズに対応した介護・医療サービスの提供
- 3.幅広い金融関連サービスを提供する会社  
—アセットマネジメントビジネス、401(k)の展開  
—ファイナンス、カード事業の展開
- 4.情報化時代に対応した新しい事務体系・システムを持つ会社  
—代理店事務を含む、事務体系・システムの抜本的な改革

(2) 新たな商品・サービスの提供による増収を軸として生産性向上と、徹底した合理化・効率化により以下の経営効率の実現を目指してまいります。特に、合併前も個社目標を設定し、両社でそれを達成した上で、合併効果を加え2002年度業界トップ水準の事業費率を実現いたします。

(事業費率) 1998年度実績		2002年度の新会社目標	
大東京火災	38.9%		30%台前半
千代田火災	39.8%		

上記をベースに価格競争力が高く付加価値提供機能の高い新しい会社を創造する

### 3. 合併に向けての基本的考え方

対等の精神を持って、新しい時代に相応しい新しい会社の創設を両社共同して実現します。なお、合併期日等についての考え方は、以下の通りです。

- 1.合併期日は平成13年4月1日を目途とし、平成12年中に開催する臨時株主総会において、株主の皆さまからのご承認を頂く。

- 2.社名は、21世紀にふさわしい新社名を社内公募し、専門機関の意見を参考に検討する。
- 3.合併方式、本店所在地、役員人事等については、対等の精神に則り合併新会社にとって最適となるよう検討する。
- 4.合併比率は、大東京火災、千代田火災が共同して第三者専門機関に合併比率算定を依頼し、その結果を基に両社協議の上決定する。
- 5.従来からの千代田火災とトヨタ自動車との緊密な関係については、新会社においても継承し、強固なものとしていく。

なおトヨタ自動車からも両社の合意の趣旨については賛同を得ております。

#### 4. 提携内容について

合併の検討と並行的に業務提携、共同事業を順次前倒して開始することにより、両社の協力体制を一層強固なものとするとともに、効率化、機能強化に向けた取組みを迅速に進めてまいります。

##### (1) 業務提携

関連会社の統廃合を含め、保険事業を中心に両社の経営資源を活用し、業務の効率化・サービスの拡充によるお客様満足度の向上を図り、収入保険料の拡大を実現してまいります。具体的には、以下の事業及び業務において、業務提携ならびに人材交流を進めてまいります。

- 損害調査体制の地域相互補完
- ロードサービスの相互利用
- コールセンターの相互利用
- 新商品・サービスの共同開発
- 生保事業の共同展開
- インターネット関連の共同展開
- 新代理店ネットワークの共同展開
- 顧客データベースの構築の共同展開
- 海外事業(F&I)の共同化
- 採用・研修計画の共同化
- 関連投資顧問会社の共同活用
- その他関連会社の相互利用

## (2) 共同事業

また、以下のような新規事業分野を中心に両社共同で取り組んでいくことにより、効率的な事業展開、新商品開発を図り、保険事業での強みを生かした特色ある金融機関としての発展を目指してまいります。

- 介護事業の共同展開
- 医療・第三分野における事業展開の研究
- 401(k)事業の研究
- ITによる業務革新と新しい事務体系・システムの共同開発

## 5. 推進体制

以上のような方向性に基づき、両社の合併を推進するために、両社社長を委員長とする「統合推進委員会」を3月2日付けで設置いたします。

参考資料：両社の概要

(百万円)

(平成11年3月期)	大東京火災	千代田火災	2社単純合計
本店所在地	東京都渋谷区 代々木3-25-3	東京都渋谷区 恵比寿1-28-1	
代表者	瀬下 明	福田 耕治	
総資産	1,573,398	1,307,715	2,881,113
株主資本	202,722	153,923	356,645
資本金	57,139	42,664	99,803
発行済株式総数(千株)	407,154	387,815	794,969
有価証券含み益	170,929	186,354	357,283
元受正味保険料(含む積立)	564,664	481,491	1,046,155
正味収入保険料 (シェア%)	422,417 (6.11%)	382,136 (5.53%)	804,553 (11.64%)
保険引受利益	17,650	3,565	21,215
経常利益	15,072	11,652	26,724
当期利益(税引き後)	6,342	5,070	11,412
正味損害率(%)	57.1%	58.4%	57.8%

正味事業費率	38.9%	39.8%	39.3%
コンバインド・レシオ (%)	96.0%	98.2%	97.1%
代理店数	38,945	24,785	63,730
従業員数(人)	5,202	5,352	10,554

#### スケジュール(予定)

平成12年3月2日	統合推進委員会発足
平成12年10月	両社取締役会決議(合併契約書の承認決議)
平成12年12月	両社臨時株主総会(合併承認決議)
平成13年4月1日	合併期日